

第3期末（2017年11月20日）

基準価額	11,255円
純資産総額	17億円
騰落率	13.4%
分配金	0円

<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間:2016年11月22日～2017年11月20日

第3期(決算日 2017年11月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（4資産均等型）」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、基本投資割合に従った4つのマザーファンド（ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド、ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド）受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

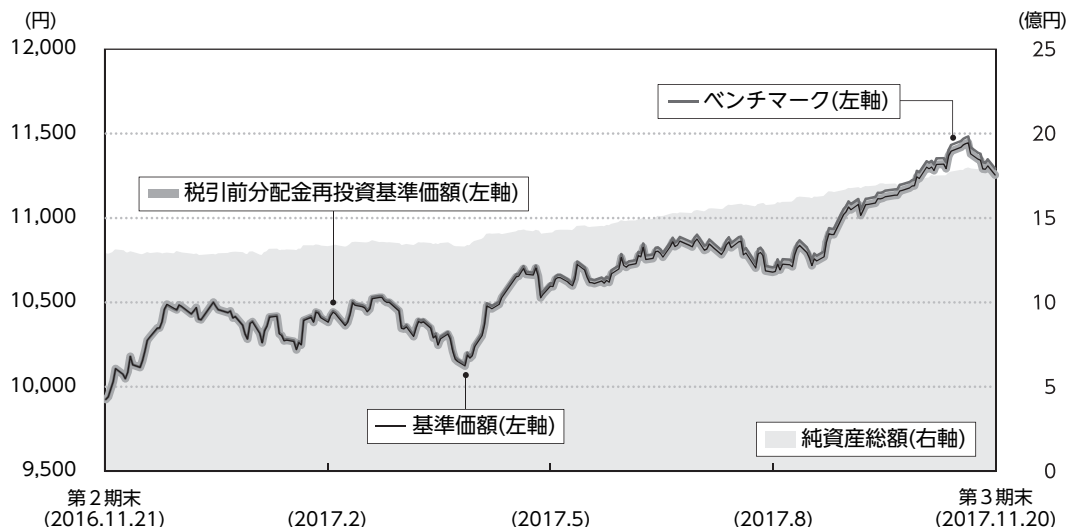
【ダウンロード方法】

上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

運用経過

2016年11月22日～2017年11月20日

基準価額等の推移



第3期首	9,925円	既払分配金	0円
第3期末	11,255円	騰落率（分配金再投資ベース）	13.4%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を25%ずつ組み合わせて合成したもので、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初以降、米大統領選後のトランプ新政権に対する政策期待を背景に、株価が上昇したことや円安傾向となったことなどから上昇しました。年明け以降、トランプ政権の政策実現性への不透明感や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感を背景に、基準価額は下落しましたが、４月下旬に、フランスの欧州連合（ＥＵ）離脱リスクが低下したことや地政学リスクへの警戒感の後退などを受けて、内外の株価が上昇したことから上昇に転じました。その後は、地政学リスクが再燃する場面もありましたが、世界的に堅調な景気を背景として内外の株価がおおむね上昇したことから、基準価額は上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資割合	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	25.0%	25.3%	24.5%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	25.0	25.2	△ 0.2
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	25.0	24.7	23.6
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	25.0	24.8	8.5

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

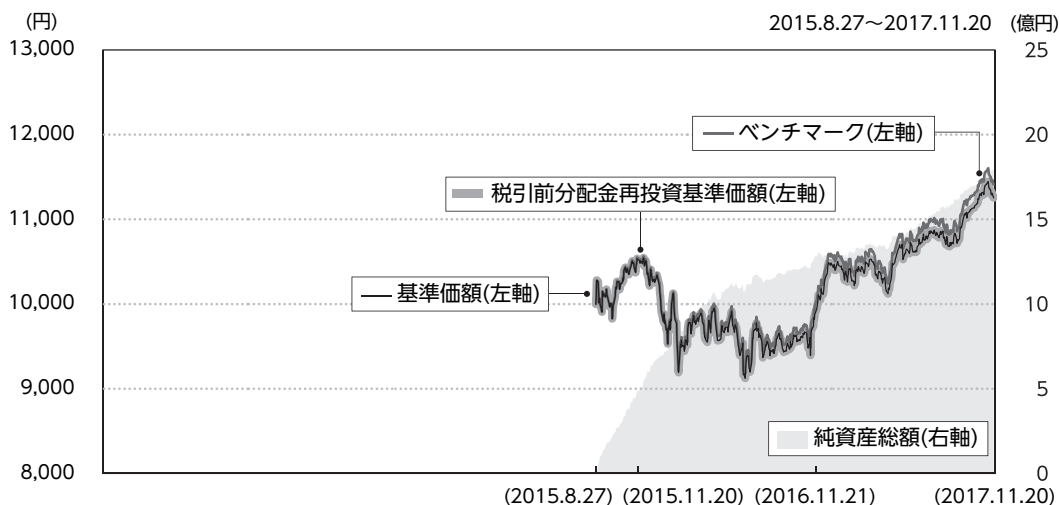
項目	第 3 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	39円	0.366%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,649円です。
(投信会社)	(17)	(0.164)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(17)	(0.164)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.005	
(株式)	(0)	(0.005)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.039	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.028)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	44	0.412	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

最近５年間の基準価額等の推移



(注１) 当ファンドの設定日は2015年8月27日です。

(注２) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注３) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注４) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

決算日		2015年 8月27日	2015年 11月20日	2016年 11月21日	2017年 11月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	10,528	9,925	11,255
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	5.3	△5.7	13.4
ベンチマーク騰落率	(%)	—	5.4	△4.9	13.8
純資産総額	(百万円)	1	486	1,283	1,788

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

■国内株式市況

期初以降、米大統領選の結果を受け、新政権の財政支出拡大や規制緩和に対する思惑、また、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げ観測を背景に、米長期金利が上昇し円安が進行したことから、株価は上昇しました。2017年１月以降は、為替市場の変動を背景にもみ合い推移となりましたが、トランプ政権の政策実現性に対する不透明感が高まったことや、シリア情勢・北朝鮮問題等の地政学リスクへの警戒感が高まったことから、株価は徐々に下落しました。

４月下旬以降は、欧州の政治に対する不透明感が後退したことや、トランプ大統領が発表を予定していた税制改革案に対する期待感が高まったこと、さらに北朝鮮情勢への懸念がやや後退したことなどから、株価は上昇基調に転じました。８月に入り、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したとの報道を受け、再び地政学リスクが強く意識されたことなどから株価は下落しましたが、９月中旬に入ると、米朝の軍事衝突を回避できるとの見方が広がったことや、衆議院の解散総選挙をめぐる思惑などから株価は反発し、その後も堅調な企業業績に支えられ、上昇基調で推移しました。

■国内債券市況

期初の10年国債金利は0.03%でスタートし、米大統領選の結果を受け、米早期利上げ観測が高まったことなどを背景に上昇しました。その後、強力な金融緩和政策を継続する日銀の姿勢を背景に、一時低下しましたが、６月末にかけて欧州を中心に金融緩和縮小観測が高まり、海外の金利が上昇したことで国内金利にも圧力が加かったため、上昇する場面が見られました。

７月前半には、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れる公開市場操作）の実施や定例の中長期債買い入れ額の増額など、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確にしたことなどから、金利は低下基調に転じ、８月の北朝鮮情勢緊迫化を受けて、さらに低下する展開となりました。しかし、９月に入り、北朝鮮情勢への警戒感が後退したことや、好調な米経済指標を背景に米利上げ継続の可能性が高まったことから金利は再び上昇し、結局、10年国債金利は0.04%と前期末から若干上昇した水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期は米国をはじめとする主な海外株式市場において、株価が上昇しました。

期初は、トランプ次期大統領（当時）の政策に対する期待を背景に、株式市場は上昇して始まりました。その後も、堅調なマクロ経済指標や企業業績、フランス大統領選等のイベントを無難に終了したことが支援材料となり株価は堅調に推移しました。北朝鮮やテロ等の地政学リスクや、米政治リスクに対する懸念で弱含む局面もありましたが、期末にかけては、原油価格の上昇や米税制改革に対する期待を背景に、上昇基調を継続しました。

■海外債券市況

米国10年国債金利は、昨年11月以降、米新政権の財政拡大に伴うインフレ期待の高まりや好調な経済指標などを受け、12月中旬に2.6%まで上昇し、その後2.3%～2.6%程度のレンジ圏で推移しました。4月以降は米政権の政策運営能力に対する懸念や地政学リスク、仏大統領選の動向などから金利は2.1%～2.4%程度のレンジ圏で推移しました。6月に入ると欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁やイングランド銀行（ＢＯＥ：中央銀行）総裁の発言を背景に欧州を中心に金融引き締め観測が高まり、7月上旬には2.4%近辺まで上昇しましたが、ＦＲＢの追加利上げに慎重な姿勢や、米政策運営への懸念、北朝鮮情勢の緊迫化から9月上旬には2.0%台まで低下しました。その後は、米税制改革への期待などを背景に、10月下旬に2.4%台まで上昇した後伸び悩み、2.3%台で当期末を迎えました。

ドイツ10年国債金利は、ＥＣＢの量的緩和縮小をめぐる見方の変化や仏大統領選の動向などから、6月までは0.1%～0.5%近辺で変動しました。その後、ＥＣＢ総裁の発言を背景に金融引き締め観測が高まり、7月中旬には0.6%台まで急上昇しましたが、ＥＣＢの金融緩和縮小に対する慎重姿勢や北朝鮮情勢の緊迫化、スペイン・カタルーニャ州の独立をめぐる混乱などから0.3%～0.5%程度で金利はもみ合いとなり、0.3%台で当期末を迎えました。

■為替市況

米ドル／円レートは、昨年11月以降の米金利上昇などから118円台に上昇した後、米政権への期待が徐々に後退するなかで上値が重くなり、地政学リスクや仏大統領選の動向などから4月中旬には108円台まで下落しました。その後、地政学リスクやトランプ米大統領のロシア疑惑などを材料に上下し、108～114円程度での変動となりました。6月以降は日米における金融政策の違いなどから114円台まで上昇しましたが、北朝鮮情勢緊迫化などから一時108円割れまで下落する場面も見られました。9月中旬以降は米税制改革への期待などを背景に114円台まで上昇した後、伸び悩み、112円台に下落して当期末を迎えました。

ユーロ／円レートは、昨年11月以降の欧州金利の上昇などから一時124円台まで上昇した後、もみ合いとなりました。3月中旬以降は、地政学リスクや仏大統領選の動向などから下落し、4月中旬には一時115円割れとなりましたが、これらのリスク後退とともに上昇し、ＥＣＢ総裁の発言を背景に金融引き締め観測が高まると、7月上旬には130円台をつけました。9月中旬以降は米税制改革への期待を背景に134円台に上昇した後、スペインの混乱やＥＣＢの金融緩和縮小に対する慎重姿勢がユーロの上値を重くし、132円近辺まで下落して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

基本投資割合に従った４つのマザーファンド（ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド、ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド）受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

■各マザーファンド

＜ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド＞

東証一部上場銘柄に分散投資を行いました。

銘柄選択については、一部信用不安銘柄を投資ユニバースから除外した後、層化抽出法にて行いました（市場での組入比率が大きな銘柄については、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）との連動性を高めるために、信用不安銘柄であっても組み入れを行いました）。また資金の流入入などに対応するため、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）先物も一部利用しました。

＜ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）等を調整し、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比がＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

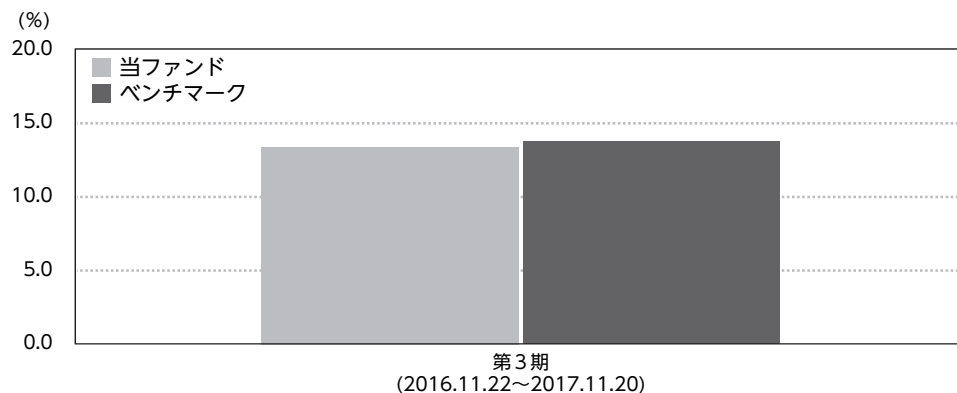
＜ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド＞

日本を除く世界主要先進国の株式に投資することにより、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド＞

日本を除く主要国の国債に投資することにより、シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

ベンチマークとの差異



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.4%となり、ベンチマーク騰落率（+13.8%）におおむね連動しました。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2016年11月22日～2017年11月20日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,347円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

基本投資割合に従った４つのマザーファンド（ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド、ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド）受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■各マザーファンド

＜ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド＞

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

＜ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド＞

クオンツモデルに基づき、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド＞

日本を除く世界主要先進国の株式に投資することにより、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド＞

日本を除く主要国の国債に投資することにより、シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第3期末 2017年11月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	25.3%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	25.2
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	24.7
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	24.8

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

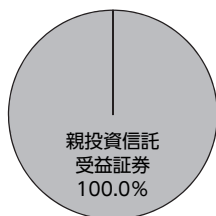
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

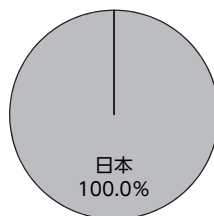
項目	第3期末 2017年11月20日
純資産総額	1,788,500,950円
受益権総口数	1,589,089,003口
1万口当たり基準価額	11,255円

（注）当期間中における追加設定元本額は912,763,394円、同解約元本額は617,284,953円です。

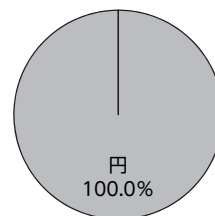
■資産別配分



■国別配分



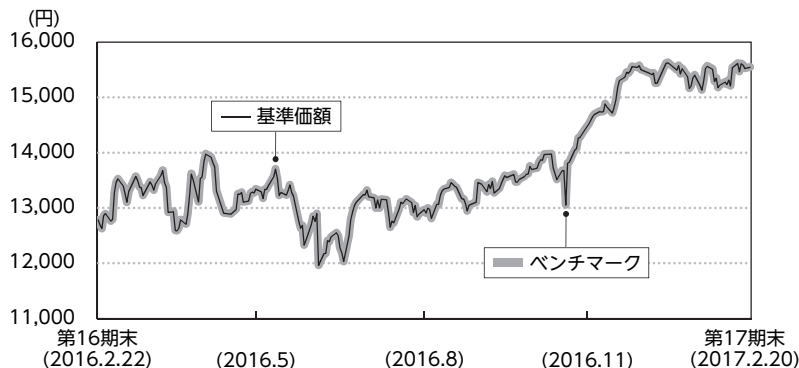
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2017年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

■上位銘柄

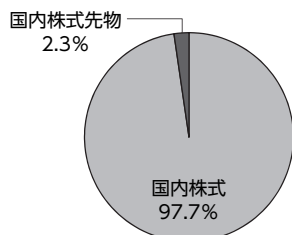
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.4%
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	円	2.5
ソフトバンクグループ	円	1.7
日本電信電話	円	1.6
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.6
本田技研工業	円	1.4
KDDI	円	1.2
みずほフィナンシャルグループ	円	1.2
ソニー	円	1.1
日本たばこ産業	円	1.0
組入銘柄数		1,711

■１万口当たりの費用明細

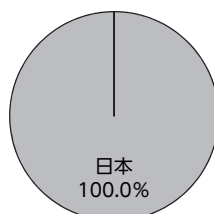
2016.2.23～2017.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(0)
その他費用	0
（その他）	(0)
合計	0

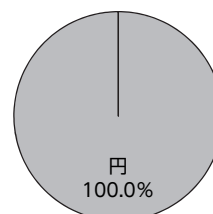
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



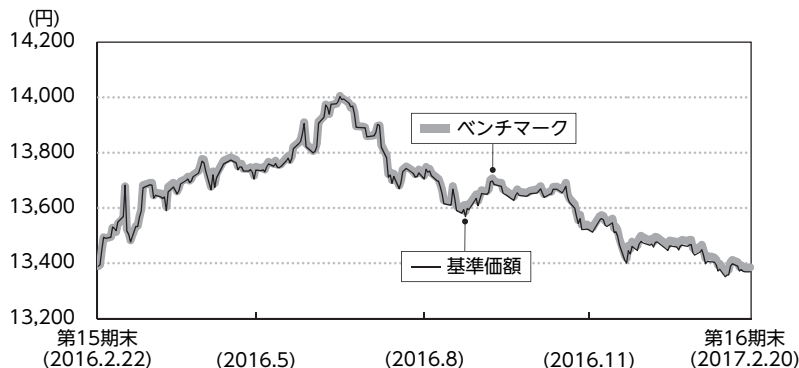
（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2017年２月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。

■上位銘柄

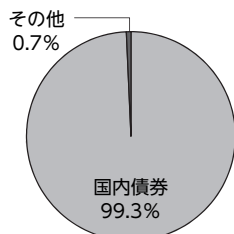
銘柄名	通貨	比率
第26回 利付国債（30年）	円	8.1%
第312回 利付国債（10年）	円	7.6
第146回 利付国債（20年）	円	7.4
第140回 利付国債（20年）	円	7.4
第88回 利付国債（20年）	円	5.3
第113回 利付国債（5年）	円	5.2
第303回 利付国債（10年）	円	4.6
第28回 利付国債（30年）	円	4.4
第95回 利付国債（20年）	円	4.2
第122回 利付国債（5年）	円	4.2
組入銘柄数	38	

■1万口当たりの費用明細

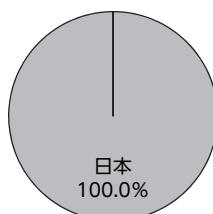
2016.2.23～2017.2.20

項目	金額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合計	0

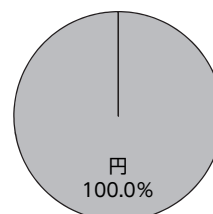
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



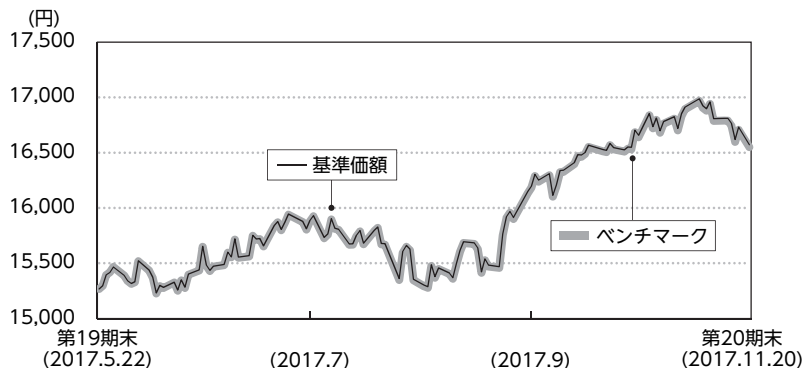
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2017年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークはMSCI Inc.が公表するMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■上位銘柄

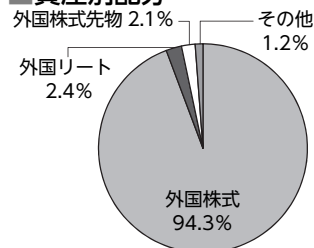
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	2.4%
MICROSOFT CORP	米ドル	1.7%
AMAZON.COM INC	米ドル	1.3%
FACEBOOK INC-A	米ドル	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	米ドル	1.0%
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	1.0%
EXXON MOBIL CORP	米ドル	0.9%
ALPHABET INC-CL C	米ドル	0.9%
ALPHABET INC-CL A	米ドル	0.8%
NESTLE SA	スイス・フラン	0.7%
組入銘柄数		1,318

■1万口当たりの費用明細

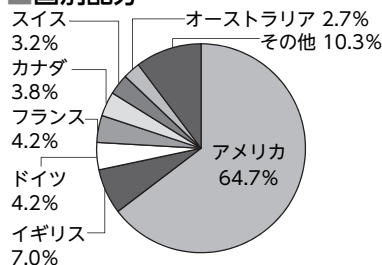
2017.5.23～2017.11.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(0)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	2
（株式）	(2)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	4
（保管費用）	(4)
（その他）	(0)
合計	6

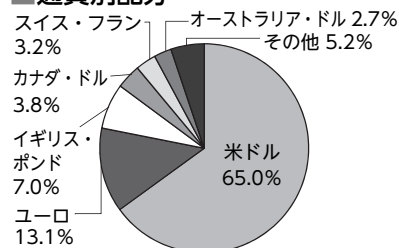
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2017年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはシティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。Citigroup Index LLCは、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。

■上位銘柄

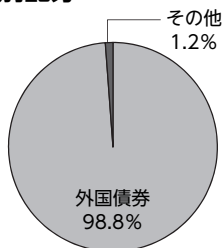
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.0% 2021/11/15	米ドル	0.8%
US TREASURY 1.25% 2019/10/31	米ドル	0.8
US TREASURY 2.625% 2020/11/15	米ドル	0.8
US TREASURY 0.875% 2019/7/31	米ドル	0.8
US TREASURY 2.75% 2019/2/15	米ドル	0.8
US TREASURY 1.625% 2022/8/15	米ドル	0.8
US TREASURY 1.75% 2022/5/15	米ドル	0.8
US TREASURY 1.375% 2020/1/31	米ドル	0.8
US TREASURY 1.375% 2021/1/31	米ドル	0.8
US TREASURY 2.0% 2022/2/15	米ドル	0.7
組入銘柄数		594

■1万口当たりの費用明細

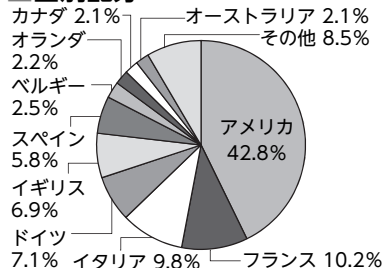
2017.5.23～2017.11.20

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)
合計	3

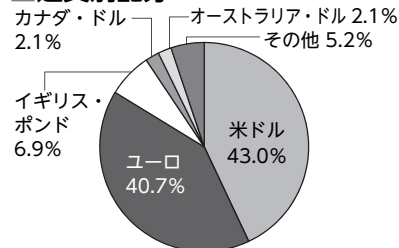
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



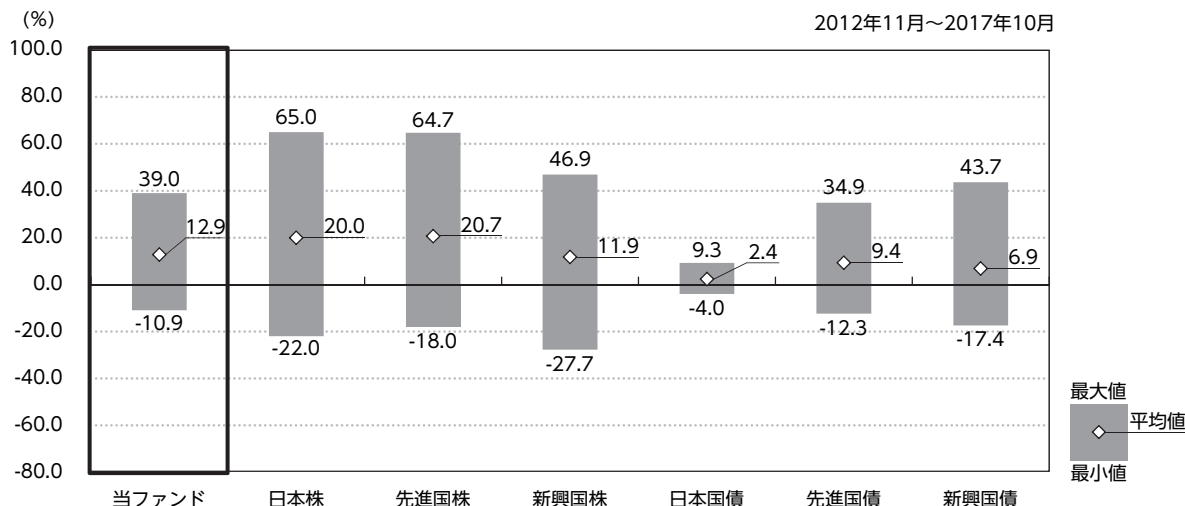
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2017年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、設定日以前のデータはファンドのベンチマークを用いて騰落率を算出しています。したがって、すべてがファンドの実績ではありません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・T O P I X（東証株価指数）（配当込み）
 - 先進国株・・・M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 - 新興国株・・・M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 - 日本国債・・・N O M U R A - B P I 国債
 - 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 - 新興国債・・・J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I X（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

・M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・N O M U R A - B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

・J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

新たに統括部長（運用部門）を任命し、チーフ・インベストメント・オフィサー（ＣＩＯ）を１名から２名体制にしました。あわせて、役職名称をＣｏ－ＣＩＯに変更しました。

（2017年３月25日）

■自社による当ファンドの設定解約状況

前期末 残高(元本)	当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
1	－	1	－	－	－	当初設定時における取得分の処分

（注）元本の単位未満は切り捨てています。

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

（2017年８月18日）

■関連会社の実質保有比率

2017年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの信託財産において、委託会社の主要株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に19.4%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信 託 期 間	無制限	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	国内の公社債
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	日本を除く主要国の国債
運用方法	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)	各マザーファンド受益証券への基本投資割合は、それぞれ25%ずつとします。
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得 に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とし ます。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	